

2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月14日
東

上場会社名 アアラ株式会社 上場取引所
 コード番号 4015 URL <https://www.arara.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 井上 浩毅 (TEL) 03-5414-3611
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績 (2021年9月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	1,165	—	△160	—	△1,506	—	△1,834	—
2021年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年8月期 △1,834百万円(—%) 2021年8月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	△252.06	—	△130.5	△39.1	△13.8
2021年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 △1,324百万円 2021年8月期 —百万円

(注) 1. 2022年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年8月期の数値及び2022年8月期の対前期増減率については記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

2. 2022年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	3,856	1,431	36.5	138.43
2021年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年8月期 1,405百万円 2021年8月期 —百万円

(注) 2022年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年8月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	△218	△194	△96	1,094
2021年8月期	—	—	—	—

(注) 2022年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年8月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,300	—	300	—	△100	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年8月期は、「売上高」、「調整後EBITDA」及び「営業利益」を経営戦略上の重要指標であると捉えていることから、「経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」について、2023年8月期の連結業績予想においては非開示としております。また、「親会社株主に帰属する当期純利益」を非開示としているため、「1株当たり当期純利益」については、非開示としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）株式会社バリューデザイン、除外 1社（社名）—

(注) 2022年6月1日付で株式交換契約の効力が発生したことに伴い、株式会社バリューデザインを連結子会社（特定子会社の異動）としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年8月期	10,155,763株	2021年8月期	6,262,500株
2022年8月期	50株	2021年8月期	30株
2022年8月期	7,276,842株	2021年8月期	6,138,497株

(注) 2020年9月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	1,165	△20.2	△154	—	△174	—	△1,679	—
2021年8月期	1,461	21.7	305	123.2	280	97.0	229	59.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年8月期	△230.74		—					
2021年8月期	37.34		33.92					

(注) 1. 2020年11月19日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年8月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、2022年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 2020年9月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	3,462	1,586	45.1	153.71
2021年8月期	3,386	1,310	38.7	209.20

(参考) 自己資本 2022年8月期 1,561百万円 2021年8月期 1,310百万円

(注) 2020年9月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 「事業計画及び成長可能性に関する事項」の次回更新時期につきまして、2022年7月15日開示資料では2022年10月としていましたが、2022年11月の定時株主総会後に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事項等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は実施しておりません。

当連結会計年度における経済情勢を顧みますと、世界経済は回復基調が続いていますが、足もとでは新型コロナウイルスの変異株のまん延や米国を中心としたインフレ圧力の高まり、ウクライナ情勢に起因するグローバルな商品・資源価格の高騰が回復の足かせとなっております。

我が国経済は、行動制限の緩和等に伴い、サービス関連消費を中心に持ち直しの動きが見られるものの、感染再拡大による下押し圧力が依然残っております。政府・日本銀行による政策対応もあり、失業率の上昇や企業倒産件数は抑制されておりますが、足もとでは商品・資源価格の高騰や円安の進行による輸入物価の上昇を通じた企業収益や家計の圧迫が懸念されております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、リモートワーク推進やE C市場の成長に伴う関連事業が拡大するなど、一部では明るい兆しも見られます。

このような環境下において、当社グループでは新たなサービス開発を進めながら、リカーリングビジネス(注)を最重要戦略と位置づけ、顧客獲得を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,165,474千円、営業損失は160,620千円、経常損失は1,506,062千円、親会社株主に帰属する当期純損失は1,834,218千円となりました。

なお、2022年6月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、当社のキャッシュレスサービス事業と同様の事業を営む株式会社バリューデザインを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、株式会社バリューデザインは完全子会社となりました。

(注) リカーリングビジネスとは、1つの商品を販売して取引が完了する従来のビジネスモデルではなく、顧客と継続して取引を行うシステムを構築することで、繰り返し利益を得ることができるビジネスモデルを指します。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(キャッシュレスサービス事業)

「キャッシュレスサービス事業」については、キャッシュレス還元事業終了以降の伸びが若干鈍く、また大型契約獲得に時間を要しており、全体の伸びは鈍化したものの、既存顧客に対する利用率アップ施策等の新たな取組の成果も徐々に始まっております。顧客数(注1)は当連結会計年度末には199社となり、累計エンドユーザー数(注1)も14,773千人となりました。また、当社グループが取扱う独自P a y(注2)の決済額(注1)は228,297,930千円と堅調に増加いたしました。

その結果、同サービスの当連結会計年度の売上高は486,663千円、セグメント利益は4,959千円となりました。

(注) 1 顧客数、累計エンドユーザー数及び決済額については、当連結会計年度末で連結決算を行っているため、記載しております数値は、当社のみの数値となっております。

(注) 2 当社グループの顧客であるスーパーマーケット、小売店や飲食店等の店舗やeコマースサイトを展開する企業が、自社で発行する電子マネー、いわゆるハウス電子マネーや独自に展開する決済手段を2022年3月に独自P a yと定義いたしました。

(メッセージングサービス事業)

「メッセージングサービス事業」については、営業体制の変更を行い新規契約数の増加を計画いたしました。定着に時間を要し、上半期の伸びは鈍化したものの、下半期にかけて受注件数の増加につながりました。当連結会計年度の月次平均解約率は0.6%、当連結会計年度末における取引社数は223社となりました。

その結果、同サービスの当連結会計年度の売上高は519,394千円、セグメント利益は179,224千円となりました。

(データセキュリティサービス事業)

「データセキュリティサービス事業」については、個人情報保護法改正に関連するWEBセミナーを定期的に開催し、新規顧客開拓を実施いたしました。また、前連結会計年度に引き続き既存顧客の契約継続施策に注力しました。当連結会計年度の平均解約率は1.1%となりました。

その結果、同サービスの当連結会計年度の売上高は113,431千円、セグメント利益は49,348千円となりました。

(その他の事業(ARサービス))

「その他の事業」のARサービスでは、主に米国Meta社が展開する「Spark AR」向けのコンテンツ制作ビジネスの営業活動を行い、化粧品や食品、映画の販促プロモーションなど様々な提案を行いました。

その結果、同サービスの当連結会計年度の売上高は45,984千円、セグメント利益は16,547千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は実施しておりません。

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は3,856,377千円となりました。

このうち、流動資産は1,776,604千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,094,332千円、受取手形、売掛金及び契約資産441,330千円、棚卸資産150,010千円であります。

固定資産は2,079,773千円となりました。その主な内訳は、のれん1,600,921千円、ソフトウェア178,872千円、ソフトウェア仮勘定97,858千円、敷金及び保証金85,560千円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は2,424,997千円となりました。

このうち、流動負債は2,161,668千円となりました。その主な内訳は、買掛金134,004千円、1年内返済予定の長期借入金1,580,004千円、未払金154,572千円、前受金150,554千円であります。

固定負債は263,328千円となりました。その主な内訳は、社債68,000千円、長期借入金191,653千円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は1,431,379千円となりました。その主な内訳は、資本金694,695千円、資本剰余金2,558,842千円、利益剰余金△1,847,578千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は実施しておりません。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、株式会社バリューデザインを株式交換により完全子会社化したことに伴い、現金及び現金同等物が1,042,677千円増加し、1,094,332千円となりました。

なお、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは218,221千円の使用となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上1,801,170千円、減損損失225,582千円及び持分法による投資損失1,324,734千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは194,094千円の使用となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,742千円及び無形固定資産の取得による支出180,604千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは96,721千円の使用となりました。これは主に、短期借入金の純減額50,000千円、長期借入金の返済による支出200,000千円、社債の発行による収入100,000千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入53,672千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の促進により感染者数が徐々に収束し、行動制限の緩和が進んでいる状況ではありますが、引き続き国内経済の先行きは不透明な状態が続くことが想定されます。当社グループが属する決済市場においては、行政による推進や決済手段の多様化、更には長期化するコロナ禍における安心な決済手段の志向も追い風として、キャッシュレス決済を導入する企業数は増加傾向にあります。

「キャッシュレスサービス事業」におきましては、様々な技術革新やサービス提供が行われており、今後も市場規模は拡大するものと考えております。顧客のキャッシュ・フローの良化とロイヤルカスタマーの構築に寄与する独自 P a y は、コロナ禍においても、需要は底堅く推移しており、各地域で展開するスーパーマーケットを中心に今後も導入が進んでいくものと考えております。グループ会社の株式会社バリューデザインが、アララ株式会社のキャッシュレスサービス事業の吸収分割承継会社となり、経営資源の集中を行ってまいります。

また、エンドユーザーの利便性向上や継続利用を促進するために汎用電子マネーとの連携、給与天引きによる電子マネーチャージへの取組み、メーカー販促支援のためのチャージバックサービスの提供開始等による収益の成長を見込んでおります。

「メッセージングサービス事業」におきましては、総務省公表の「電気通信事業者10社の全受信メールと迷惑メール数の割合」(注1)によりますと、迷惑メールを除いたメール受信数は2010年3月では1日あたり4億8,676万通、2015年3月では7億3,324万通、2022年3月では9億2,468万通と着実に増加しております。その要因として、コロナ禍におけるWEBサービスを利用するエンドユーザー数の増加、スマートフォンやタブレット等の高機能端末のエンドユーザーへの普及、それに伴うWEBサービス利用への心理的障壁の解消等が推察されますが、今後も本事業の業績は安定的に推移していくものと考えております。

「データセキュリティサービス事業」におきましては、2022年4月に施行されました改正個人情報保護法における法人に対する罰金刑の上限額が大きく引き上げられたことにより、より厳しいサイバーセキュリティ対策が今後も実施されると予測されます。同法改正をうけて、個人情報の適切な管理を行う企業からの底堅いニーズが継続するものと考えております。

このような市場環境を鑑み、新型コロナウイルス感染症による影響が一定期間続くものと仮定しつつも、グループ全体で増収を前提に予算策定を行ってまいりました。ただし、その影響は不確定要素が多く、当社グループの想定を上回る状況となり、再度深刻化し、長期化することにより、経済活動が停滞することで、当社グループの顧客の業績が悪化した場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

以上のことから、2023年8月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は4,300,000千円、調整後EBITDA(注2)は300,000千円、営業損失は100,000千円を見込んでおります。

(注1) 出典：総務省「電気通信事業者10社の全受信メールと迷惑メール数の割合(2022年3月末時点)」

(注2) EBITDAとは、Earnings Before Interest Tax Depreciation and Amortizationの略であり、営業利益+減価償却費+のれん償却額などの調整を当社グループが事業で稼いだキャッシュの額を簡易的に表し、収益力を測定する利益指標

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、当社単体で、子会社である株式会社バリューデザインとの経営統合に係る業務委託費等の計上や人材補強による採用費及び人件費が増加したため、経常損失を計上することとなりました。これにより、金融機関との間で締結している金銭消費貸借契約書に付されている財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提となる重要な疑義を生じさせるような状況にあります。金融機関との交渉の結果、当該条項の適用免除の合意に至りました。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,094,332
受取手形、売掛金及び契約資産	441,330
棚卸資産	150,010
その他	92,296
貸倒引当金	△1,365
流動資産合計	1,776,604
固定資産	
有形固定資産	
建物	90,403
減価償却累計額	△66,471
建物（純額）	23,932
工具、器具及び備品	275,901
減価償却累計額	△211,751
工具、器具及び備品（純額）	64,149
リース資産	201,058
減価償却累計額	△197,213
リース資産（純額）	3,844
その他	39,664
減価償却累計額	△39,664
その他（純額）	—
有形固定資産合計	91,926
無形固定資産	
のれん	1,600,921
ソフトウェア	178,872
ソフトウェア仮勘定	97,858
その他	94
無形固定資産合計	1,877,746
投資その他の資産	
投資有価証券	325
関係会社株式	7,246
敷金及び保証金	85,560
保険積立金	11,460
その他	6,636
貸倒引当金	△1,128
投資その他の資産合計	110,100
固定資産合計	2,079,773
資産合計	3,856,377

(単位：千円)

当連結会計年度
(2022年8月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	134,004
短期借入金	50,000
1年内償還予定の社債	32,000
1年内返済予定の長期借入金	1,580,004
リース債務	1,537
未払金	154,572
未払法人税等	18,640
前受金	150,554
その他	40,354
流動負債合計	2,161,668
固定負債	
社債	68,000
長期借入金	191,653
リース債務	2,691
退職給付に係る負債	984
固定負債合計	263,328
負債合計	2,424,997
純資産の部	
株主資本	
資本金	694,695
資本剰余金	2,558,842
利益剰余金	△1,847,578
自己株式	△58
株主資本合計	1,405,900
新株予約権	25,479
純資産合計	1,431,379
負債純資産合計	3,856,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 2021年9月1日	
至 2022年8月31日)	
売上高	1,165,474
売上原価	417,950
売上総利益	747,524
販売費及び一般管理費	908,144
営業損失(△)	△160,620
営業外収益	
受取利息	4
助成金収入	50
その他	155
営業外収益合計	209
営業外費用	
支払利息	19,266
持分法による投資損失	1,324,734
その他	1,650
営業外費用合計	1,345,651
経常損失(△)	△1,506,062
特別利益	
新株予約権戻入益	9,786
特別利益合計	9,786
特別損失	
固定資産除却損	132
減損損失	225,582
段階取得に係る差損	79,180
特別損失合計	304,895
税金等調整前当期純損失(△)	△1,801,170
法人税、住民税及び事業税	2,290
法人税等調整額	30,758
法人税等合計	33,048
当期純損失(△)	△1,834,218
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,834,218

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純損失(△)	△1,834,218
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
包括利益	△1,834,218
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△1,834,218
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	661,664	661,857	△13,359	△49	1,310,112
当期変動額					
新株の発行	33,030	33,030	—	—	66,061
株式交換による増加	—	1,863,954	—	—	1,863,954
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,834,218	—	△1,834,218
自己株式の取得	—	—	—	△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	33,030	1,896,985	△1,834,218	△8	95,788
当期末残高	694,695	2,558,842	△1,847,578	△58	1,405,900

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	1,310,112
当期変動額		
新株の発行	—	66,061
株式交換による増加	—	1,863,954
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	△1,834,218
自己株式の取得	—	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,479	25,479
当期変動額合計	25,479	121,267
当期末残高	25,479	1,431,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 2021年9月1日	
至 2022年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△1,801,170
減価償却費	37,394
減損損失	225,582
株式報酬費用	2,817
持分法による投資損益(△は益)	1,324,734
段階取得に係る差損益(△は益)	79,180
新株予約権戻入益	△9,786
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	19,266
売上債権の増減額(△は増加)	△9,922
棚卸資産の増減額(△は増加)	20
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,395
未払金の増減額(△は減少)	12,169
未払費用の増減額(△は減少)	△3,538
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,479
前受金の増減額(△は減少)	4,781
その他	△6,176
小計	△168,552
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△19,197
法人税等の支払額	△30,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,742
無形固定資産の取得による支出	△180,604
敷金及び保証金の差入による支出	△2,822
その他	△1,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000
長期借入金の返済による支出	△200,000
社債の発行による収入	100,000
リース債務の返済による支出	△384
新株予約権の行使による株式の発行による収入	53,672
自己株式の取得による支出	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,721
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△509,037
現金及び現金同等物の期首残高	560,693
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	1,042,677
現金及び現金同等物の期末残高	1,094,332

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっております。

当社グループは「キャッシュレスサービス事業」、「メッセージングサービス事業」、「データセキュリティサービス事業」及び「その他の事業(ARサービス)」を提供するとともに包括的な戦略を立案し、サービス提供活動を展開しております。従って、当社グループは提供サービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「キャッシュレスサービス事業」、「メッセージングサービス事業」、「データセキュリティサービス事業」及び「その他の事業(ARサービス)」の4つを報告セグメントとしております。

「キャッシュレスサービス事業」は、スーパーマーケット、飲食店等の店舗を展開する顧客向けに、エンドユーザーが利用するハウス電子マネーやポイントのソリューションサービスを提供しており、「メッセージングサービス事業」は、自社サービス等で一時に大量にメール配信を行う顧客を対象に、メッセージ伝達に欠かせない機能を備えたサービスを提供しており、「データセキュリティサービス事業」は、主に個人情報を大量に取り扱う顧客向けに個人情報管理ソリューション「P-Pointer File Security」を提供しており、「その他の事業(ARサービス)」では、主にエンドユーザー向けプロモーションを実施したい顧客向けサービスとして、ARアプリケーション「ARAPPLI」の提供やARコンテンツ制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	キャッシュレスサービス事業	メッセージングサービス事業	データセキュリティサービス事業	その他の事業(ARサービス)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	486,663	519,394	113,431	45,984	1,165,474	—	1,165,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	486,663	519,394	113,431	45,984	1,165,474	—	1,165,474
セグメント利益又は損失(△)	4,959	179,224	49,348	16,547	250,079	△410,699	△160,620
その他の項目							
減価償却費	8,096	24,696	1,064	—	33,857	3,536	37,394

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△410,699千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用が含まれております。また、減価償却費の調整額3,536千円は、全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及びセグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象になっていないため、記載していません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブルーチップ株式会社	220,711	キャッシュレスサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	キャッシュレスサービス事業	メッセージングサービス事業	データセキュリティサービス事業	その他の事業 (ARサービス)	計		
減損損失	225,582	—	—	—	225,582	—	225,582

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	キャッシュレスサービス事業	メッセージングサービス事業	データセキュリティサービス事業	その他の事業 (ARサービス)	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
未償却残高	1,600,921	—	—	—	1,600,921	—	1,600,921

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	138.43円
1株当たり当期純損失(△)	△252.06円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,834,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,834,218
普通株式の期中平均株式数(株)	7,276,842
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(キャッシュレスサービス事業における会社分割)

当社は、2022年10月14日開催の取締役会において、2023年1月1日を効力発生日として、当社のキャッシュレスサービス事業を、当社の完全子会社である株式会社バリューデザイン（以下「バリューデザイン」といいます。）に会社分割し承継させること（以下「本会社分割」といいます。）を決議し、吸収分割契約書を締結いたしました。

1. 本会社分割の相手会社に関する事項

(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、事業の内容、資本金の額、純資産の額及び総資産の額

(2022年6月30日現在)

(1) 商号	株式会社バリューデザイン
(2) 本店の所在地	東京都中央区八丁堀三丁目3番5号住友不動産八丁堀ビル6階
(3) 代表者の氏名	代表取締役社長 林 秀治
(4) 事業内容	サーバー管理型プリペイドカードシステム「バリューカードASPサービス」の提供による、企業のブランディング、プロモーション支援事業
(5) 資本金の額	100百万円
(6) 純資産の額	890百万円
(7) 総資産の額	1,785百万円

(2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

決算期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
売上高（百万円）	2,477	2,223	2,079
営業利益又は営業損失（△） （百万円）	137	31	△67
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	122	△0	△54
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（△）（百万円）	76	△56	△94

(3) 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

アララ株式会社（提出会社） 100%

(4) 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

バリューデザインは、当社（提出会社）の100%子会社であり、当社（提出会社）の取締役が、バリューデザインの取締役を兼任するとともに、当社からバリューデザインに役員を派遣しています。また、当社従業員がバリューデザインに出向しており、当社への出向者も受け入れています。

2. 本会社分割の目的

本会社分割の目的については、両社でそれぞれ展開しているキャッシュレスサービス事業を一本化し、スケールメリットを活かすことで2021年10月12日に両社で発表しました「株式会社バリューデザインとの業務提携方針に関するお知らせ」及び「アララ株式会社との業務提携方針に関するお知らせ」に記載の業務提携による効果を深化させ、様々なキャッシュレス・DXサービスの提供を実現し、豊かな社会を創造することが目的であります。

3. 本会社分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

(1) 本会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、バリューデザインを吸収分割承継会社とする吸収分割方式により行います。

(2) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際して対価の交付は行いません。

(3) その他の吸収分割契約の内容

ア. 承継する権利義務

本会社分割の効力発生日に、バリューデザインは、当社がキャッシュレス事業に関して有する資産、負債その他の権利義務及び契約上の地位のうち、吸収分割契約書において定めるものを承継します。なお、バリューデザインが承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものとします。

イ. 日程

本会社分割に係る吸収分割契約承認の取締役会決議日	2022年10月14日
本会社分割に係る吸収分割契約締結日	2022年10月14日
本会社分割に係る吸収分割承認株主総会（予定）	2022年11月25日
本会社分割効力発生日（予定）（注）	2023年1月1日

（注）2022年11月25日開催予定の当社株主総会において、本会社分割に係る吸収分割契約の承認が得られていることを条件としております。なお本会社分割は、バリューデザインにおいては会社法第796条第1項本文に基づく略式吸収分割に該当するため、株主総会の承認を得ることなく行います。

(4) 本会社分割に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(5) 本会社分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、事業の内容、資本金の額、純資産の額及び総資産の額

(2023年1月1日現在（予定）)

(1) 商号	株式会社バリューデザイン（変更なし）
(2) 本店の所在地	東京都中央区京橋三丁目1番1号東京スクエアガーデン14階（予定）
(3) 代表者の氏名	代表取締役社長 林 秀治（変更なし）
(4) 事業内容	サーバー管理型プリペイドカードシステム「バリューカードASPサービス」の提供による、企業のブランディング、プロモーション支援事業（変更なし）
(5) 資本金の額	100百万円（変更なし）
(6) 純資産の額	（未定）
(7) 総資産の額	（未定）